

# 優先株 E T F ファンド (毎月分配型・ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「優先株 E T F ファンド (毎月分配型・ヘッジあり)」は、2018年12月7日に第108期決算を行いました。当ファンドは、優先株 E T F マザーファンドを通じて主として世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託に実質的に投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第103期から第108期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年6月8日～2018年12月7日

第103期	決算日：2018年7月9日	
第104期	決算日：2018年8月7日	
第105期	決算日：2018年9月7日	
第106期	決算日：2018年10月9日	
第107期	決算日：2018年11月7日	
第108期	決算日：2018年12月7日	
第108期末 (2018年12月7日)	基準価額	8,100円
	純資産総額	2,000百万円
第103期～ 第108期	騰落率	△ 5.9%
	分配金合計	270円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

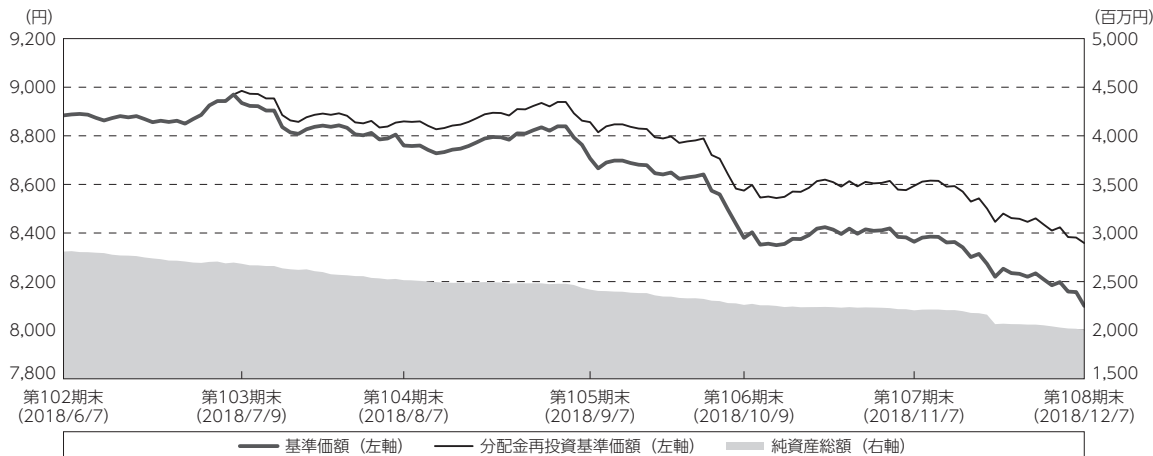
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2018年6月8日～2018年12月7日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「優先株 E T F マザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株 E T F (上場投資信託証券) に投資を行い、また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指した運用を行います。よって、保有する優先株 E T F の変動が、基準価額の主な変動要因となります。

## 1 万口当たりの費用明細 (2018年6月8日～2018年12月7日)

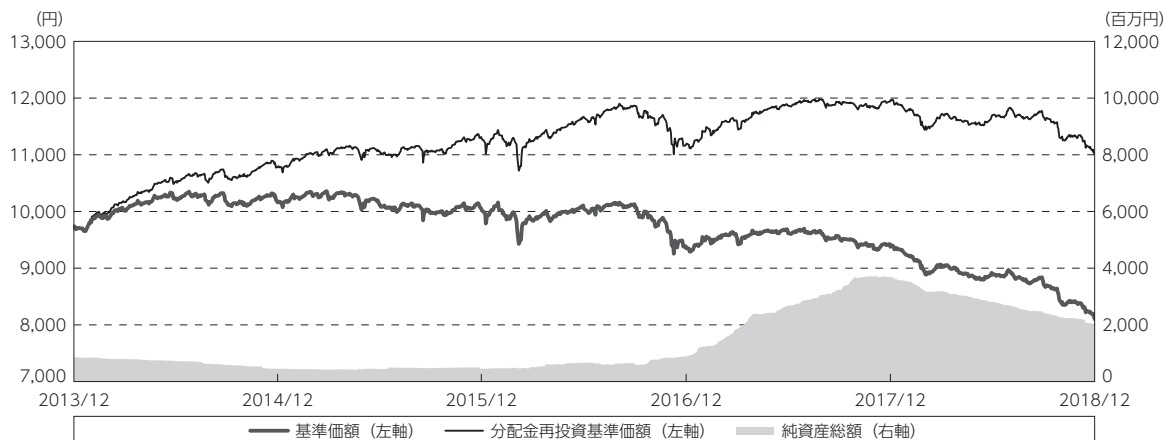
項目	第103期～第108期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	47 (21)	0.541 (0.244)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.271)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託証券)	( 3)	(0.030)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	51	0.581	
期中の平均基準価額は、8,623円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近 5 年間の基準価額等の推移 (2013年12月9日～2018年12月7日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年12月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年12月9日 決算日	2014年12月8日 決算日	2015年12月7日 決算日	2016年12月7日 決算日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日
基準価額 (円)	9,728	10,160	10,049	9,350	9,376	8,100
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	600	600	570
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.8	4.9	△ 1.1	6.8	△ 7.8
純資産総額 (百万円)	854	443	455	889	3,676	2,000

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 優先株 E T F マザーファンドを通じて、世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券に投資するという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

## 投資環境（2018年6月8日～2018年12月7日）

### 米国株式市場

ニューヨーク・ダウ工業株30種平均は、当作成期前半まで米国景気に対する自信の高まりや、良好な企業決算などを背景に堅調な展開となりました。加えて、減税効果への期待感や米国・メキシコ・カナダが自由貿易協定の再交渉に合意したことなども相場を支える要因となりました。しかし、2018年10月の米長期金利の急上昇や、世界景気、米企業業績の先行きへの警戒感から株価が大幅反落に転じ、その後は乱高下する展開となり、2万4,000ドル台で作成期末を迎えました。

### 米国債券市場

10年国債利回りは、2018年9月から良好な雇用統計の結果や原油高に加え、リスク選好の動きが継続したことなどから、金利上昇が加速し一時的に3.2%を上回る局面も見られました。しかしその後、11月以降は原油価格と株式市場の大幅反落や、世界景気の減速懸念や米利上げペースの緩和観測などを背景に金利が低下し、期初の2.9%台を割り込みました。

## ポートフォリオについて（2018年6月8日～2018年12月7日）

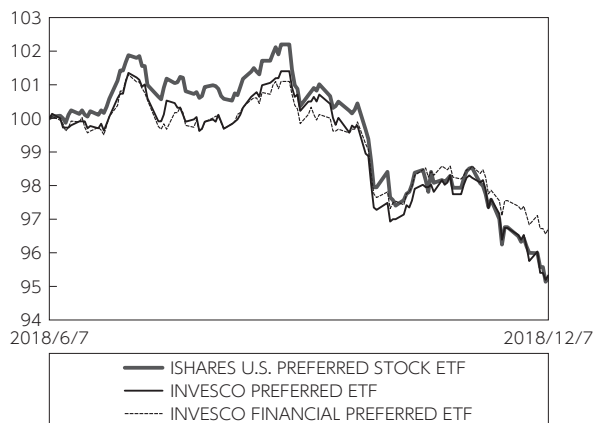
### ●当ファンド

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。また、当ファンドの実質外貨建資産相当額を、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減に努めました。

### ●優先株ETFマザーファンド

マザーファンドにおいては、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

各優先株ETF価額（分配金込み）の推移



※2018/6/7を100とした指数で表示しています。

## ■ベンチマークとの差異について (2018年6月8日～2018年12月7日)

「優先株 E T F マザーファンド」受益証券を通じて、世界主要先進国の優先株 E T F に投資を行い、実質外貨建資産相当額について為替ヘッジを行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していないため、グラフは掲載していません。

## ■分配金 (2018年6月8日～2018年12月7日)

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2018年6月8日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月7日	2018年8月8日～ 2018年9月7日	2018年9月8日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月7日	2018年11月8日～ 2018年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.556%	50 0.568%	50 0.571%	50 0.593%	35 0.417%	35 0.430%
当期の収益	33	26	24	20	26	25
当期の収益以外	16	23	25	30	8	10
翌期繰越分配対象額	387	364	339	314	305	296

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

「優先株 E T F マザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株 E T F に投資します。また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●優先株 E T F マザーファンド

主として世界主要先進国の優先株 E T F に投資します。投資対象とする優先株 E T F は、主として米ドル建ての上場優先株を組み入れたものとします。優先株 E T F および優先株の合計組入比率については、原則として高位を保ちます。また、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

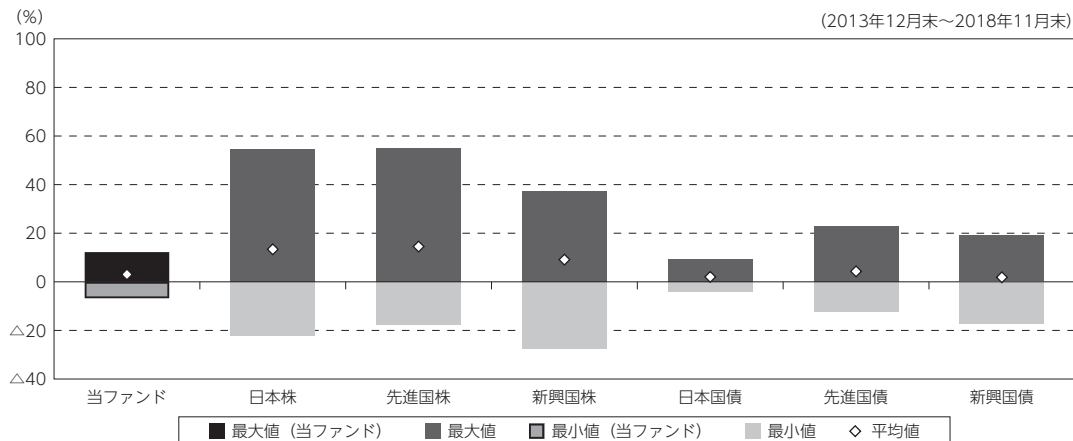
## お知らせ

- 信託期間を延長し、償還日を2019年12月9日から2024年12月9日に変更しました。  
(効力を生ずる日 2018年9月8日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2009年12月11日から2024年12月9日（当初2019年12月9日）までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)	優先株ETFマザーファンド受益証券。
	優先株ETF マザーファンド	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
運用方法	優先株ETFおよび優先株の合計実質組入比率については、原則として高位を保ちます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期決算時は、原則として分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.2	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 6.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (T O P I X) (配当込み)

先進国株…M S C I コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…N O M U R A - B P I 国債

先進国債…F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。



## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2018年12月7日現在)

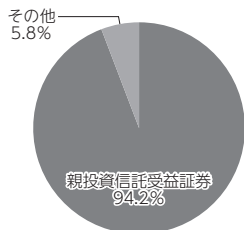
#### ◆組入ファンド等

銘柄名	第108期末
	%
優先株ETFマザーファンド	94.2
組入銘柄数	1銘柄

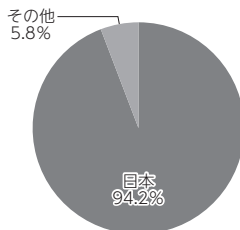
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

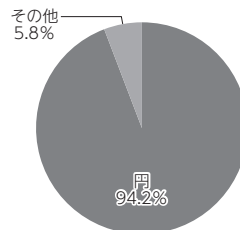
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注5) 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

### 純資産等

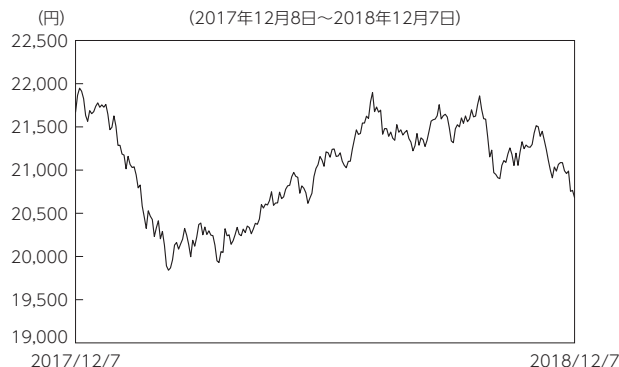
項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2018年7月9日	2018年8月7日	2018年9月7日	2018年10月9日	2018年11月7日	2018年12月7日
純資産総額	2,683,388,606円	2,514,584,183円	2,417,501,706円	2,260,479,094円	2,204,391,004円	2,000,837,884円
受益権総口数	3,003,380,824口	2,870,425,743口	2,776,582,037口	2,697,589,754口	2,635,420,284口	2,470,246,811口
1万口当たり基準価額	8,935円	8,760円	8,707円	8,380円	8,364円	8,100円

(注) 当作成期間(第103期~第108期)における追加設定元本額は58,377,528円、同解約元本額は749,863,407円です。

## 組入ファンドの概要

### 【優先株 E T F マザーファンド】

#### ◆基準価額の推移



#### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年12月8日～2018年12月7日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	14 (14)	0.067 (0.067)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.013 (0.013) (0.000)
合計	17	0.081

期中の平均基準価額は、21,005円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

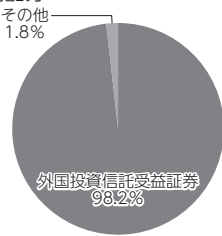
#### ◆組入上位10銘柄

(2018年12月7日現在)

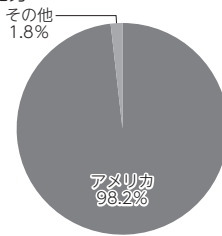
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ISHARES U.S. PREFERRED STOCK ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	33.6
2	INVESCO PREFERRED ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	33.2
3	INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	31.4
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

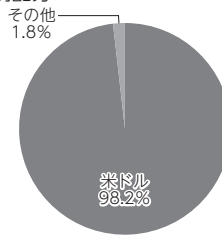
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

